

財務省告示第四百七十七号

省令第三十号（第七條第三項の規定に基づき、平成十五年五月三十日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成十五年六月九日

財務大臣 塩川 正十郎

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項の適	振替法の適	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金	振替単位	発行日	発行価格	利率	経過利子の払込み
利付国庫債券（五年）（第二十六回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第一百一号）第十一條第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替を機械は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）第二十四条第三項第四号に規定する郵便貯金資	金額による引受け	二千九十九億円	二億九千九百九十六万	五万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金の整数倍の金額によるものとす。	平成十五年五月三十日	額面金額百円につき百円四銭	年〇・二パーセント	日本郵政公社総裁は、払込金額に

た金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.2 \times \frac{71}{365}}{100}$$

十三 初期利子

平成十五年九月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.2 \times \frac{1}{2}}{100}$$

十四 第二期利子以後

毎年三月二十日及び九月二十日を、その期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十五 償還金額

平成二十年三月二十日

十六 元利支

日本銀行

十七 払込期日

平成十五年五月三十日

十八